

令和 7 年 1 0 月市長定例記者会見

日時：令和 7 年 1 0 月 3 日（金） 午前 1 0 時～

場所：射水市役所会議室 4 0 1

報道出席者：北日本新聞、富山新聞、北陸中日新聞、読売新聞、北日本放送、
富山テレビ放送、射水 CATV、庄東タイムズ・ホットライン小杉

当局出席者：市長、企画管理部長、財務管理部長、企画管理部次長、
政策推進課長、学校教育課長、収納対策課長、消防本部総務課長、
防災・資産管理課長

Q 1. 今年度（9 月末現在）、移住者が 5 8 名でこれまでに最も多かったとのことだが、増加の要因は何か。

A 1. 「#みらいシテン射水」が、移住相談窓口として、空き家の活用も含めて業務にあたっている。SNS を活用した情報発信、移住フェアへの参加、メールやオンラインでの相談対応や移住体験ツアーなど、射水に興味・関心を持っておられる方との関係を作りながら、相談者のニーズに応じた対応を行っていただいている。これらの効果があったと感じている。

Q 2. 移住者 5 8 名という数字に対する市長の受け止めと今後の意気込みを教えてください。

A 2. どの市町村でも同様だと思うが、人口減少に歯止めがかからず、自然減が避けられない状況である。一方、社会動態については、多くの方に射水の魅力を知ってもらい、移住・定住をしていただけるように様々な取組をしている。地方創生が始まってから数年間の社会動態は、取組の効果もあり、ほぼ拮抗している。これを少しでもプラスに転じていけるような取組をしっかりと進めていく必要があると思っている。「#みらいシテン射水」による SNS・移住フェアでの情報発信のほか、市の住宅取得支援・若者世帯の家賃補助・福祉人材への支援などの効果も出てきていると感じている。

今後も取組を進め、移住者の意見も聞きながらより多くの皆さんに、移住していただくための様々な施策など実施していきたい。

Q 3. 昨日（2日）から能登半島地震の液状化対策における実証実験として、集水管の設置工事が始まった。復旧・復興作業が進んでいることについて、どう受け止めておられるか。また、液状化対策を巡っては住民の費用負担や合意形成といった課題もあると思う。市として、どのように進めていくのか。

A 3. 液状化対策については、現在、液状化の被害が甚大であった新湊港町地区で地下水位低下工法の実証実験を行うための工事を行っている。実証実験を実施するにあたり、地域の皆さんにも説明し、理解いただいて、順次進めている。地域の皆さんのご理解に改めて御礼申し上げたい。工事は順調に進んでおり、先日より集水管の設置を実施している。順調にいけば、12月頃に実証実験を開始できる。その後、地下水位低下の効果や周辺地域への影響を検証した内容を地元の皆さんに説明し、了解いただければ本格実施に入っていく。

地元の皆さんは、地下水位低下工法に関する地元負担に対し、非常に強い関心を持っておられ、要望書もいただいた。負担ゼロを含め、地元負担の軽減をできるだけ図っていく。実証実験のデータ結果などを踏まえ、方針を固めていきたいと思っており、地元の皆さんに説明し、意見をいただきながら、ご理解を得られるように努めていきたい。

Q 4. 液状化対策の住民負担について、市の方針はいつ示すのか。

A 4. まずは、実証実験をし、効果を見たい。地下水位低下工法で十分な効果が得られない場合は、全く違う方法になる可能性がある。地下水位低下工法であれば、県が設けた維持管理費や長寿命化の新しい支援制度を活用したい。試算などもしながら判断し、地域住民の皆さんからの合意形成を図れればと思っている。

Q 5. 実証実験は半年程度と伺っており、目途は実験開始後、半年ということか。

A 5. そうである。